

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする各ステークホルダーの信頼に応える経営の実現のために、経営の迅速性、正確性および公正性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性と業績の向上、コンプライアンスの徹底を図るべくコーポレート・ガバナンスの体制の構築および強化については経営上の最重要課題として取り組んでおります。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】更新

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
石川秋彦	39,154	25.62
加藤義博	35,207	23.03
有限会社ケイ	9,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,523	5.58
石川ゆかり	7,980	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,503	2.95
大谷真樹	3,180	2.08
加藤信子	2,940	1.92
アイケイコーポレーション従業員持株会	2,710	1.77
松山太河	2,631	1.72

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第二部
決算期	8月
業種	卸売業
(連結)従業員数	500人以上1000人未満
(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
親会社	なし
連結子会社数	10社未満

4. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

特記すべき事項はありません。

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

取締役会の議長	社長
取締役の人数	4名
社外取締役の選任状況	選任していない

現状の体制を採用している理由 **更新**

当社の取締役会は、創業者を含む4名の取締役より構成されており、構成員をできる限り少人数にすることで、経営の迅速性、効率性を高めるように努力しております。
 当社は、2名の社外監査役を含む3名の監査役より構成される監査役会を設置しております。2名の社外監査役に関しては、証券会社における豊富な知識と経験から一般株主保護についても高い見識を有し、また監査役としての経歴も十分であり、社外監査役として中立・公正な立場を確保していると判断しているため、監査役会の独立性および経営における監視機能は十分に確保できる体制を整えているものと考えており、現状においては社外取締役を選任しておりません。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	3名

監査役と会計監査人の連携状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを独立監査人として金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に関する書類の監査を受けております。また同監査法人を会社法に基づく会計監査人として選任しており監査を受けております。監査役会と監査法人との連絡および情報交換の体制については、定期会合を開催し、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査室との連絡および情報交換については、定例で開催している内部監査室の監査結果検討会へ常勤監査役が出席するほか、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。また、監査役会は、年間計画作成の際に内部監査室の監査予定を考慮し、短期間に重複して同一部署に対して監査が行われないように調整を行う等、連絡、情報交換を密にしてその運営を行っています。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
諏訪 浩	他の会社の出身者				○				○	
山口 達郎	他の会社の出身者				○				○	

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものである
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
		証券会社における豊富な知識と経験を有していること、な

諏訪 浩	2005年3月 マークラインズ株式会社監査役(現任)	らびに他社において会社経営に携わっていたことから、当社において高い監査機能を発揮していただいております。
山口 達郎	2008年6月 ストロベリージャム株式会社監査役(現任) 2009年1月 株式会社レボ・トレーディング監査役(現任)	証券会社における豊富な知識と経験を有していること、ならびに他社において会社経営に携わっていたことから、当社において高い監査機能を発揮していただけることを期待し、選任いたしました。

その他社外監査役の主な活動に関する事項

当社の各監査役の業務分担方針については、各監査役の経歴に基づき「会計監査」および「業務監査」の主担当を分けております。この結果、会計監査を主に諏訪監査役が担当し、業務監査内容を主に山口監査役が担当しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	ストックオプション制度の導入
---------------------------	----------------

該当項目に関する補足説明

ストックオプション制度につきましては、後記するストックオプションの付与対象者に関する補足説明をご参照下さい。なお、コーポレート・ガバナンス報告書提出日現在、取締役に新株予約権は付与されておられません。

ストックオプションの付与対象者	従業員
-----------------	-----

該当項目に関する補足説明

当社は、業績向上に対するインセンティブの付与により株主の利益との連動を図ることを目的として、当社の役員および従業員を対象とした新株予約権によるストックオプション制度を導入しております。過去におけるストックオプションの概要、付与についての考え方は以下のとおりです。(行使期間満了のものを除く)

- 第3回新株予約権
 - 発行決議:2006年11月28日
 - 付与対象者:従業員104名
 - 付与の基準:長期的な経営への貢献を重視し、従業員の業績向上・士気向上の目的をもって付与しております。
 - 行使期間:2008年12月1日から2010年11月30日
 - 新株予約権の行使時の払込金額:579,600円(2006年12月1日株式分割調整後193,200円)
 - コーポレート・ガバナンス報告書提出日現在の未行使数:328個(2006年12月1日株式分割調整後:984株)

【取締役報酬関係】

開示手段	有価証券報告書、営業報告書(事業報告)、その他
------	-------------------------

開示状況	全取締役の総額を開示
------	------------

該当項目に関する補足説明

前事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりです。
取締役の年間報酬総額 152,400千円(2009年8月期支給額)

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】更新

監査役会における経営監視機能を強化するため、常勤監査役による情報提供・報告・連絡等(以下、連絡等という)に加え、2009年12月に監査役会の専属スタッフ(監査役補助使用人)1名を配置し、連絡等のサポートを行える人材および体制を確保しております。また、必要に応じ、取締役(総合管理本部管掌)による連絡等も行い、経営監視の強化に努めております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項 更新

1. 業務執行について

当社は、取締役会において、経営ならびに業務執行にかかる意思決定を行っております。取締役会は、創業者を含む4名の取締役より構成されており、毎月1回以上の開催を原則としております。開催にあたって、上記取締役4名のほか、監査役3名も出席しております。また、経営上の意思決定、業務執行に関わる重要な事項については、必要に応じて取締役会での決議に加え、経営会議等の会議体および内部統制委員会において随時検討し、必要に応じて取締役会に議案を上程しております。主たる会議体等の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 経営会議

取締役、常勤監査役、本部長、副本部長、グループ各社取締役等を構成員とし、1ヶ月に1回以上開催しております。当会議においては、予算案、新規事業計画案、その他会社の重要事項について審議し、取締役会決議事項については、取締役会に上程しております。

(2) 業務推進会議

管掌取締役(必要に応じて出席)、本部長、副本部長、各セクションのシニアリーダーを構成員とし、1ヶ月に1回以上開催しております。当会議においては、会社の営業およびその他業務について報告し、分析することに加え、取締役会や経営会議での決議事項の伝達等を行っております。

(3) 内部統制委員会

代表取締役社長(最高責任者)、総合管理本部管掌取締役(委員長)および委員長が選任した主要部署(子会社を含む)の代表者より構成されており、1ヶ月に1回以上開催しております。当委員会は、内部統制の4つの目的である、「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」および「資産の保全」を達成するために内部統制システムを整備、運用し、監督する役割を有しております。

2. 監査・監督について

(1) 監査役監査について

当社は、会社法に基づく監査役会を設置しており、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の業務執行を監査しております。常勤監査役は、取締役会に限らず各取締役と定例会合を持ち、社内の重要な会議・プロジェクトの状況に対し多角的な視点から取締役の業務執行を監査するとともに、法令・定款等の遵守状況について厳格に監査しております。なお、内部監査室および監査法人とも相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。また、社外監査役は、より中立な立場から客観的に監査を行い、監査体制の独立性および中立性を確保し、経営監視の実効性を高めております。

(2) 会計監査について

当社は、有限責任監査法人トーマツを独立監査人として金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に関する書類の監査を受けております。また、同監査法人を会社法に基づく会計監査人として選任しており監査を受けております。なお、会計監査業務を執行する公認会計士は御子柴顯氏および武井雄次氏であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他4名となっております。

(3) 内部監査について

当社は内部監査室を設置しており、専任5名が代表取締役社長直属の組織として、代表取締役社長が承認した年度監査計画に基づき業務監査、個人情報監査、内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施し、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組みを支援しております。また、監査結果は社長および取締役会に報告するとともに、監査役に対しても監査結果検討会を通じて情報の共有化を図っております。

3. 指名について

取締役の指名については、経営にかかわる技能・知識に加え、人格等の適性を総合的に鑑み、各取締役が適切な人物を推薦したうえで、取締役会にて協議して候補者を選定しております。また、候補者は最終的に株主総会の承認を経て取締役に就任しております。監査役の指名については、監査役として必要とされる技能・知識に加え、人格等の適性を総合的に鑑み、取締役会または監査役会が適切な人物を推薦したうえで候補者を選定しております。また、候補者は最終的に株主総会の承認を経て監査役に就任しております。

4. 報酬決定等の機能について

取締役の報酬決定については、株主総会において決議された総額のうち、経営にかかわる技能・知識・経験等の適性および業績に対する貢献度等を総合的に鑑み、妥当であると考えられる金額を取締役会にて協議して決定しております。監査役の報酬決定については、株主総会において決議された総額内にて、監査役会において協議し、決定しております。

III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
その他	2009年8月期においては、株主様の当社への理解を促進する目的をもって、スライドやナレーションを用いた株主総会のビジュアル化を推進いたしました。今後につきましても、一層の株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けて取り組んでまいります。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	半期毎の決算発表後を目安に、アナリスト等を対象として、代表取締役社長による説明会を開催しております。また別途、四半期決算発表後毎にアナリスト・機関投資家を対象とする個別説明会を実施しております。(2009年4月) 2009年8月期 第2四半期決算説明会開催 参加者35名 (2009年10月) 2009年8月期 決算説明会開催 参加者28名	あり
IR資料のホームページ掲載	自社WEBサイトにおいて、都度、IR資料(決算情報、決算情報以外の適時開示資料、その他のニュースリリース、有価証券報告書、会社説明会資料等)を掲載するとともに、会社説明会開催毎にプレゼンテーション動画を掲載・配信しております。	あり
IRに関する部署(担当者)の設置	当社は、IRの方針として、IR担当役員を代表取締役社長と定め、代表者自らがIRに対する姿勢を示すとともにその責任を自覚し、決算発表会・アナリストや機関投資家を対象とする個別説明の実施に加え、説明会等についても積極的に開催・参加しております。 また、取締役(総合管理本部管掌)を情報取扱責任者として選任し、IR業務を総合管理本部 経営企画グループが担当しております。 なお、情報開示については、「内部統制委員会 情報開示部会」において開示情報の内容等を審議し、内容に応じて取締役会の決議または代表取締役社長の決裁、もしくは情報取扱責任者の決裁に基づいて、情報取扱責任者が指示し、情報開示担当者(総合管理本部長)および情報開示担当部門(経営企画グループ)において開示手続きを行っております。	
その他	ラジオ番組・WEB・雑誌等の各メディアにおいて、代表取締役社長によるビジネスモデルを中心とした説明等を実施しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社は、グループ社員全員が企業の社会的責任を自覚し、法令の遵守はもとより社会規範に則った行動を行うために「アイケイコーポレーショングループ企業行動憲章」を定め、社会の発展に寄与することとしております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	「内部統制委員会 情報開示部会」において、ステークホルダーの皆様に対する情報提供のあり方を協議しております。

IV 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

〈内部統制の体制整備の基本方針と整備状況について〉

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全の4つの目的を達成するために、「内部統制システムの基本方針」を定め、内部統制システムの整備・運用を推進し、リスクマネジメントを行なっております。また、代表取締役社長を最高責任者とした内部統制委員会を設置し、当社グループの横断的なリスクマネジメントおよび内部統制システムの整備・運用を推進しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) アイケイコーポレーショングループ企業行動憲章およびコンプライアンス規程を制定し、当社グループの取締役および従業員は法令・定款および当社グループの規程・規則等ならびに社会規範を遵守して事業活動を行う。また内部統制委員会コンプライアンス部会を設置し、当社グループのコンプライアンスを推進する。

(2) 取締役は、取締役会の決定に基づき、各取締役の業務分担に応じた業務を執行し、その状況を取締役会に報告する。

(3) 会社情報開示については、内部統制委員会情報開示部会において、情報開示の基本方針、開示手順等を定め、情報の適正性・適時性および公正性を確保する。

(4) 内部監査部門として内部監査室を設け、業務監査、個人情報監査、内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施し、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みを支援する。

(5) コンプライアンスに関する相談窓口として、内部通報制度を設ける。内部通報制度の情報受領者は、社内のホットライン部会、第三者機関である弁護士および通報制度受付窓口の専門会社とし、従業員等からの通報により組織的または個人に関わる法令に違反するおそれのある事由等の未然防止に取り組む。

(6) 監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制整備

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存、管理することとし、定められた保存期限内は閲覧可能な状態を維持することとする。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

(1) 損失の危険の管理については、リスク管理規程を定め、内部統制委員会がグループの横断的なリスクマネジメントを行ない、発生 of 未然防止・低減に努める。また取締役または各部署の業務責任者が業務上のリスクマネジメントを行ない、発生 of 未然防止・低減に努める。

(2) 重大なリスクが発生した場合は、緊急対策本部を設置し損害の拡大防止、被害の最小化を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を月一回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、取締役会規程および取締役会付議事項を定め、取締役会が決定すべき事項を明確にする。

(2) 当社グループの経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に当社取締役および当社部門責任者ならびに子会社取締役等によって構成される経営会議において議論し、その審議を経て取締役会に上程する。

(3) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定める。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社の経営の自主性を尊重しつつ、グループ経営の適正化および効率化に資するため、アイケイコーポレーショングループ企業行動憲章、コンプライアンス規程および内部通報制度を遵守し、当社グループの業務の適正を確保する体制を整備する。

(2) 当社の取締役が子会社の取締役を兼務し、経営のモニタリングを行いガバナンスの強化を図るとともに、子会社管理規程を制定し当社に報告すべき事項を定める。また子会社の取締役は、当社の経営会議に出席し、当社グループの重要事項について審議を行なう。

(3) 内部監査室は子会社すべてについて経営方針、諸規程、業務マニュアル等に準拠した業務が行われているかを監査する。

(4) 取締役は当社グループにおいて法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、監査役会に報告する。また、監査役は当社の取締役に対し意見を述べるとともに、改善策を求めることができる。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合は、監査役を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者(監査役補助使用人)を任命することとする。監査役補助者の評価は監査役会が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

(2) 上記監査役補助者は業務の執行にかかる職務を兼務しない。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役および使用人は、法定の事項に加え、当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、不正行為や重要な法令違反ならびに定款違反行為、内部者通報制度による通報状況等、その他重要な事項等を速やかに監査役に報告する。

(2) 監査役は、取締役会その他、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。

(3) 監査役は、内部監査室および会計監査人と情報交換に努め、連携して当社およびグループ各社の監査の実効性を確保する。

《反社会的勢力排除に向けた基本方針と整備状況について》

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは反社会的勢力排除に向け、アイケイコーポレーショングループ企業行動憲章に市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する旨を掲げ、反社会的勢力との関係排除に取り組んでおります。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループはコンプライアンスの手引きを制定し、反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、反社会的勢力排除に向け以下の体制を整備しております。

(1) 対応担当者および不当要求防止責任者の設置状況

当社グループの対応部署を総合管理本部管理室とし、事案により関係部署、社外関係先(警察署、顧問弁護士等)と協議し組織的に対応しております。また、グループ各社の拠点責任者を不当要求防止責任者として届け出、反社会的勢力からの不当要求に組織的対応ができる体制を整備しております。

(2) 外部の専門機関との連携状況

当社は、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会および渋谷地区特殊暴力協議会に所属し情報の共有化を図っております。更に万一の有事に備え暴力追放運動推進センター、所轄警察署の懇話会の会員として組織犯罪対策課および顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力排除の対応を図れるよう取り組んでおります。

(3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

全ての取引先に関して反社会的勢力であるかの監査を実施し、反社会的勢力に関する情報を一元管理しております。当該情報により、反社会的勢力が各種取引に乗じて入り込まないよう事前排除の体制を整備しております。

(4) 対応マニュアルの整備状況

反社会的勢力監査申請・契約締結マニュアル、反社会的勢力排除マニュアル、緊急時(不当要求・火災・その他災害・事件・事故等)対応マニュアルを制定し、組織的対応を行っております。

(5) 研修活動の実施状況

拠点責任者は、各都道府県の公安委員会へ不当要求防止責任者選任届出書を提出し、責任者講習の参加を必須としております。また、本社所轄の警察署・組織犯罪対策課より講師を派遣頂き、拠点責任者を対象に反社会的勢力排除に関する研修を実施し、意識向上・知識習得および対応力の強化を図っております。

当社グループ社員には、入社時に行う初期研修のコンプライアンスに係るプログラムにおいて、反社会的勢力に対する行動指針の浸透を図るとともに、配属後も拠点責任者等からの伝達を通じ、意識向上と対応の徹底を図っております。

V その他

1. 買収防衛に関する事項

買収防衛策の導入等については、創業者を中心とする当社関係者が発行済株式総数の大部分を保有しているため、特記すべき事項はありませんが、企業価値の向上を通じて、企業買収を未然に抑止できる体制の構築に努めております。また、今後において、新株発行等により株主構成等に変化が見られると予想される場合は、将来的な株主の利益等を総合的に勘案したうえで随時検討してまいります。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社では、株主、顧客・消費者（オートバイユーザー）、地域社会等の利害関係者の方々へ、経営方針、経営目標、財務状況等、会社経営に関わる情報を適時・適切に開示するよう努めておりますが、特に株主様や投資家の皆様に対する財務情報の適正な開示は、コーポレート・ガバナンスの重要な要件と認識し、今後も積極的なIR活動を行ってまいります。また、これに加え、四半期毎の決算報告等について、より迅速に開示できるよう社内体制の整備を進めてまいります。

